

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

1 地方公営企業事業数

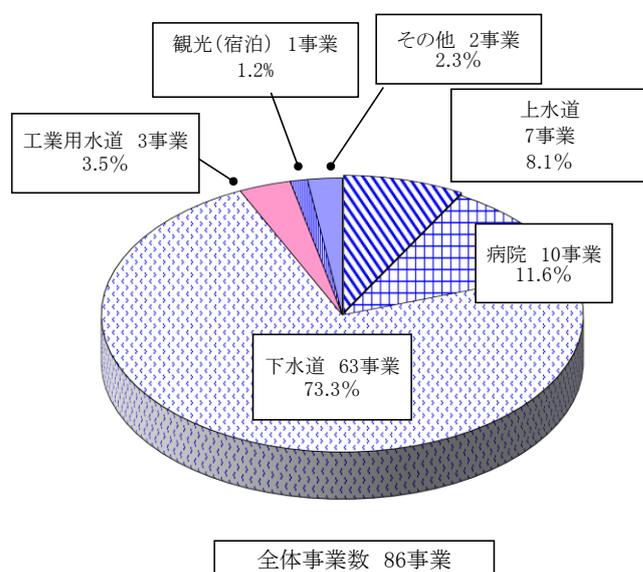
令和6年度末の地方公営企業法を適用している事業数は86事業となっている。

※ 令和6年度に、下水道事業が20事業、簡易水道事業が1事業、法適用したことにより、前年度と比べ21事業増加した。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		R元	R2	R3	R4	R5	R6
上水道事業 (R6は法適簡水事業を含む)		19	19	19	19	6	7
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	0	0	0	0	0	0
	船舶運航業	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
病院事業		10	10	10	10	10	10
下水道事業		23	39	39	40	43	63
観光事業	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	1	1	1
その他		1	2	2	2	2	2
合 計		57	74	74	75	65	86

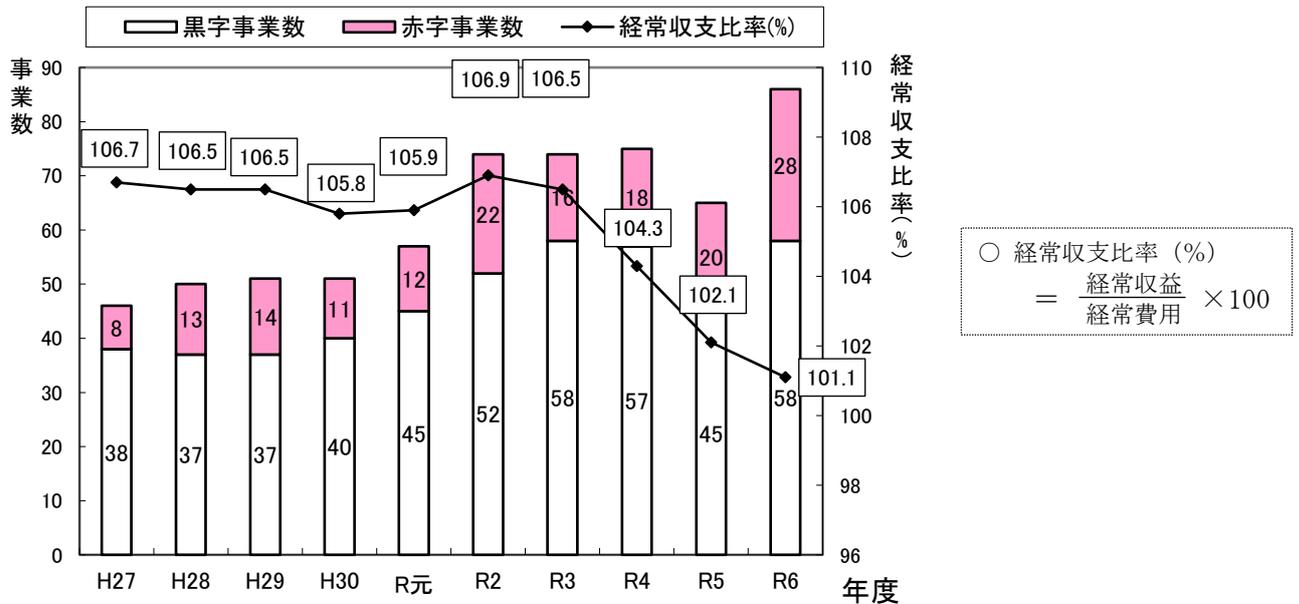
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

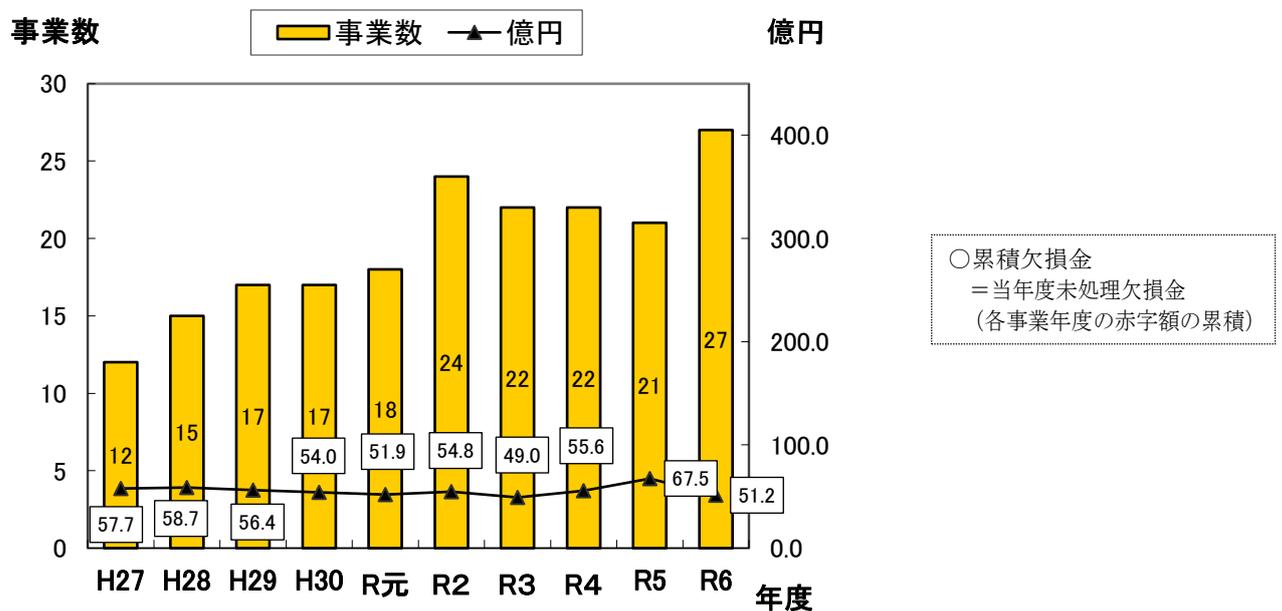
- (1) 令和6年度の経常収支比率は101.1%（前年度から1.0ポイント減少）で、26年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から8事業増加し、28事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

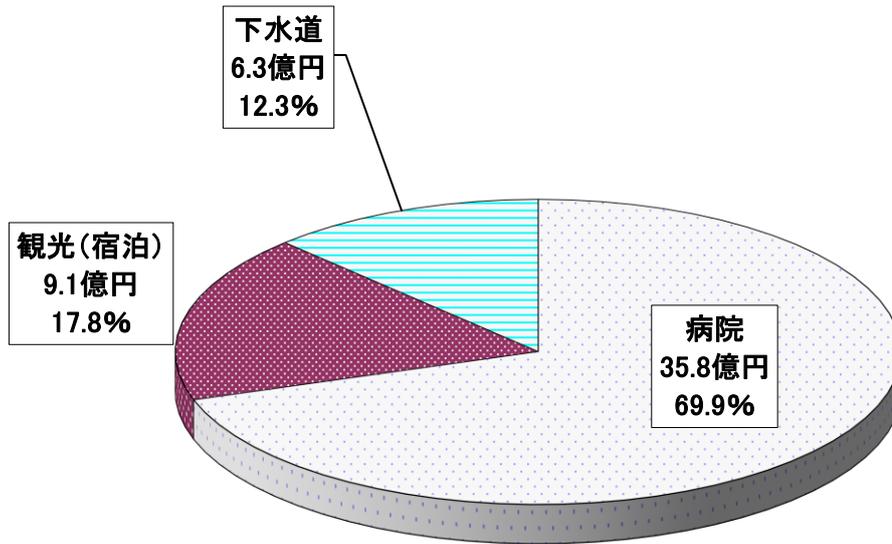


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から6事業増加し、27事業で、金額は前年度と比べ16億20百万円（24.0%）減の51億24百万円となっている。事業別にみると、病院事業が35億80百万円で、全体の約7割を占めている

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



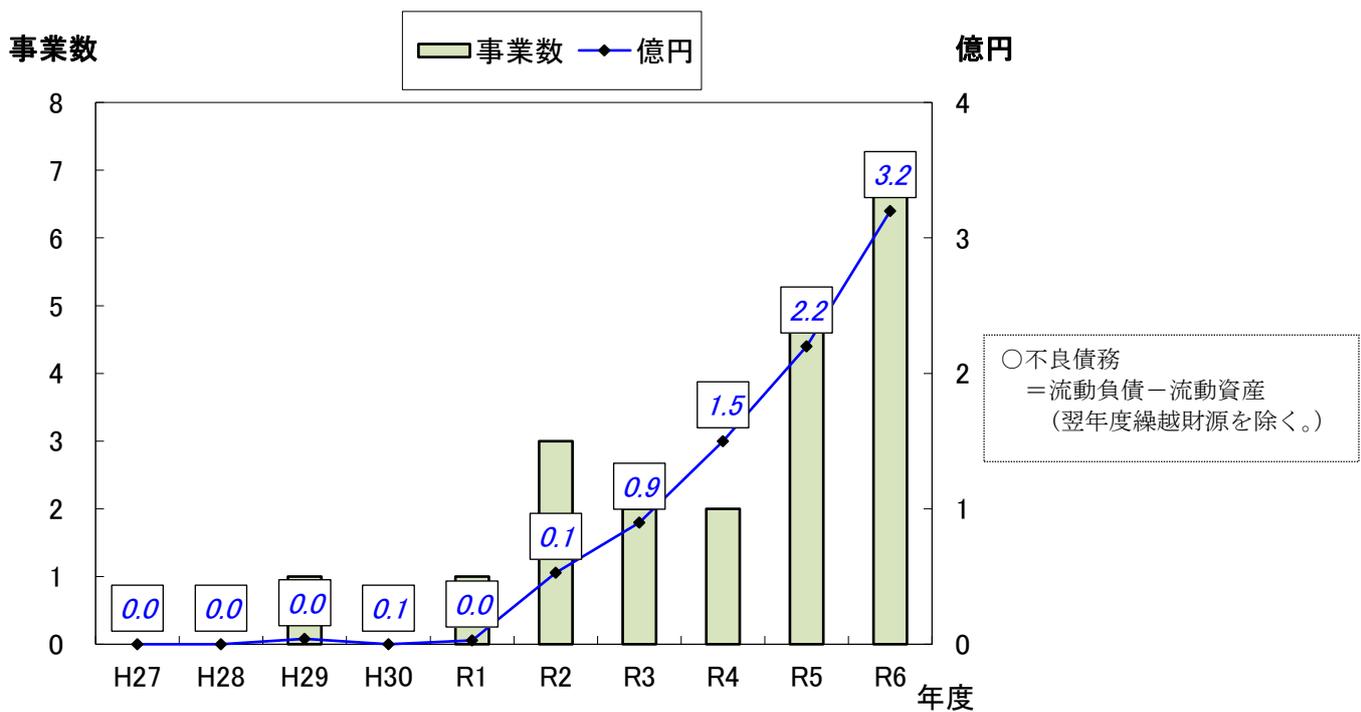
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は7事業で発生している（前年度：5事業）。

ただし、該当事業はいずれも、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共、特環、農集、特排分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

（1）全体の経常収益は1,917億10百万円で、前年度に比べ62億91百万円（3.4%）増加し、経常費用は1,895億68百万円で、前年度に比べ78億77百万円（4.3%）増加した。

経常収支比率は101.1%で、前年度から1.0ポイント減少した。

（2）単年度収支については、経常利益は62億72百万円で前年度に比べ65百万円（1.0%）減少し、経常損失は41億31百万円で前年度に比べ15億21百万円（58.3%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から8事業増加し、28事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円、%）

項目	年度	令和6年度	令和5年度	差引	対前年増減率
		①	②	③=①-②	(①/②-1)×100
経常収益 A		191,710	185,419	6,291	3.4
うち営業収益 B		147,990	144,039	3,951	2.7
経常費用 C		189,568	181,691	7,877	4.3
差引 (A - C) D		2,142	3,728	△ 1,586	△ 42.5
D の経常利益 E		6,272	6,337	△ 65	△ 1.0
内訳経常損失 F		4,131	2,610	1,521	58.3
累積欠損金 G		5,124	6,745	△ 1,621	△ 24.0
不良債務 H		324	216	108	50.0
全体事業数		86	65	21	32.3
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	28	20	8	40.0
	累積欠損金のある事業数	27	21	6	28.6
	不良債務のある事業数	7	5	2	40.0
対営業収益比率	経常損失 F/B	2.8	1.8	1.0	—
	累積欠損金 G/B	3.5	4.6	△ 1.1	—
	不良債務 H/B	0.2	0.1	0.1	—
経常収支比率		101.1	102.1	△ 1.0	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業6、工業用水道事業3、病院事業5、観光事業0、下水道事業44、その他事業0の計58事業である。

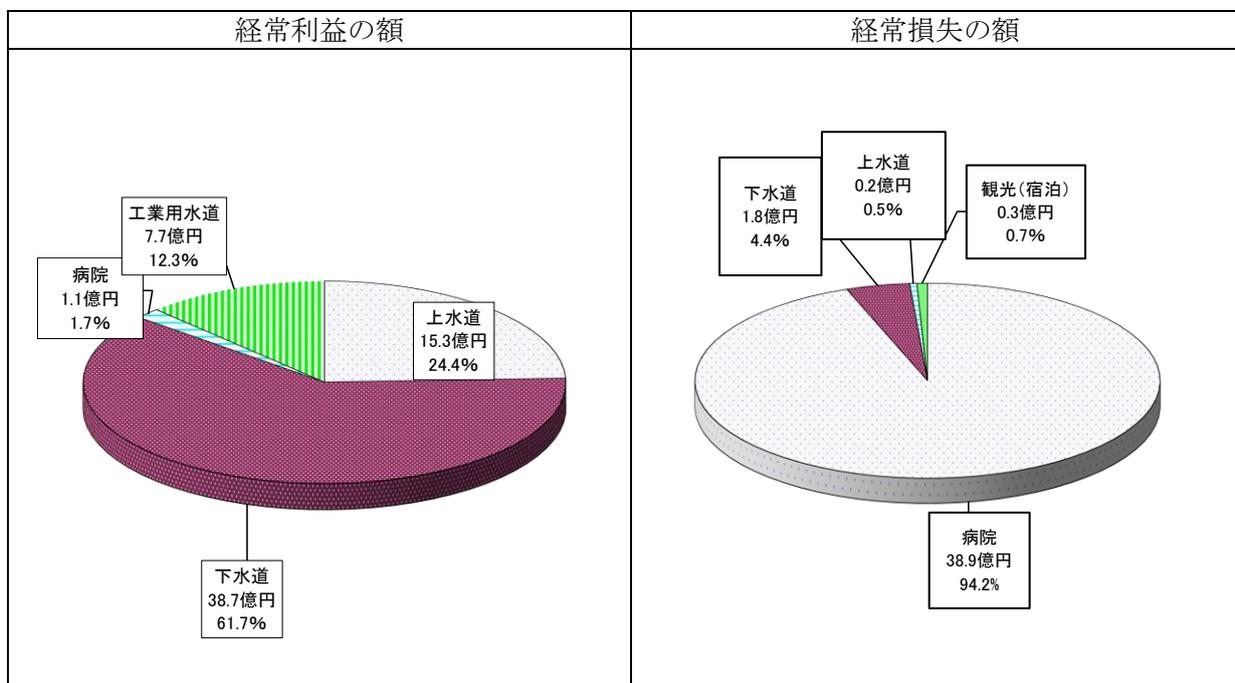
また、経常利益の額では、下水道事業が38億68百万円で全体の61.7%を占め、次いで上水道事業が15億29百万円で24.4%、工業用水道事業が7億70百万円で12.3%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業1、病院事業5、観光事業1、下水道事業19、その他事業2の合計28事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が38億89百万円で94.2%を占め、次いで下水道事業が1億81百万円で全体の4.4%、観光事業が30百万円で0.7%、上水道事業が20百万円で0.5%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が103.9%、工業用水道事業が124.6%、病院事業が93.7%、下水道事業が104.2%、観光事業が11.7%、その他事業が92.7%となり、病院事業(93.7%)と観光事業(11.7%)、その他事業(92.7%)以外の事業で収支均衡点(100.0%)を上回っている。

第6図 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が35億80百万円で全体の69.9%を占め、次いで観光事業が9億12百万円で17.8%、下水道事業が6億31百万円で12.3%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、病院事業（5億32百万円増）、観光事業（3.0百万円増）となっている。

6 不良債務（業種別）

令和6年度は、7事業で不良債務が発生したが、当該事業は不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と特環分などに分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円、％）

業種 項目	全事業	上水道	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 宿泊	その他	
経常収益	(185,419)	(40,830)	(4,017)	(-)	(55,610)	(84,828)	(33)	(101)	
A	191,710	40,638	3,897	-	56,564	90,494	4	113	
Aのうち 営業収益	(144,039)	(35,812)	(3,586)	(-)	(48,338)	(56,264)	(0)	(40)	
B	147,990	36,704	3,562	-	49,536	58,150	0	38	
経常費用	(181,691)	(38,826)	(3,166)	(-)	(57,825)	(81,731)	(36)	(108)	
C	189,568	39,129	3,127	-	60,349	86,807	34	122	
差引(A-C)	(3,728)	(2,004)	(851)	(-)	(△2,214)	(3,098)	(△3)	(△7)	
D	2,142	1,509	770	-	△ 3,785	3,686	△ 30	△ 9	
Dの 内訳	経常利益	(6,337)	(2,048)	(851)	(-)	(156)	(3,283)	(0)	(0)
	E	6,272	1,529	770	-	105	3,868	0	0
	経常損失	(2,610)	(44)	(0)	(-)	(2,370)	(185)	(3)	(7)
F	4,131	20	0	-	3,890	182	30	9	
累積欠損金	(6,745)	0	(2,041)	(-)	(3,047)	(772)	(882)	(2)	
G	5,124	0	0	-	3,580	631	912	2	
不良債務	(216)	(-)	(-)	(-)	(-)	(216)	(-)	(-)	
H	324	-	-	-	-	324	-	-	
全体事業数	(65)	(6)	(3)	(-)	(10)	(43)	(1)	(2)	
	86	7	3	-	10	63	1	2	
赤字 等の 事業 数	経常損失 を生じた 事業数	(20)	(2)	(0)	(-)	(5)	(10)	(1)	(2)
	28	1	0	-	5	19	1	2	
	累積欠損 金のある 事業数	(21)	(0)	(1)	(-)	(6)	(12)	(1)	(1)
27	0	0	-	6	19	1	1		
不良債務 のある 事業数	(5)	(0)	(0)	(-)	(0)	(5)	(0)	(0)	
7	0	0	-	0	7	0	0		
対 営 業 収 益 比 率	経常損失	(1.8)	(0.1)	(0.0)	(-)	(4.9)	(0.3)	(-)	(△17.5)
	F/B	2.8	0.1	0.0	-	7.9	0.3	-	23.7
	累 積 欠 損 金	(4.7)	(0.0)	(56.9)	(-)	(6.3)	(1.4)	(-)	(△5)
	G/B	3.5	0.0	0.0	-	7.2	1.1	-	5.3
不良債務	(0.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.4)	(-)	(-)	
H/B	0.2	-	-	-	-	0.6	-	-	
経常収支比率	(102.1)	(105.2)	(126.9)	(-)	(96.2)	(103.8)	(90.6)	(93.7)	
	101.1	103.9	124.6	-	93.7	104.2	11.7	92.7	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

- (1) 資本的支出は、1,490億88百万円で、前年度に比べ45億81百万円（3.2%）増加した。
支出額の内訳は、企業債償還金が773億61百万円で、前年度に比べ11億83百万円（1.5%）減少し、全体支出の51.9%を占めた。建設改良費は697億65百万円で、前年度に比べ48億55百万円（7.5%）増加し、支出全体の46.8%となった。
- (2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が926億72百万円で前年度に比べ43億27百万円（4.9%）の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が563億88百万円で、前年度に比べ2億29百万円（0.4%）の増加となり、財源不足額は27百万円となった。
支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が62.2%で前年度に比べ1.1ポイント上昇し、内部資金が37.8%で前年度に比べ1.1ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円、%）

年 度 項 目		令和6年度	令和5年度	差 引	対前年	構 成 比	
		①	②	①－②	①/②-1×100	令和6年度	令和5年度
資 本 的 支 出	建設改良費 A	69,765	64,910	4,855	7.5	46.8	44.9
	企業債償還金 B	77,361	78,544	△ 1,183	△ 1.5	51.9	54.4
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	56,384	57,786	△ 1,402	△ 2.4	37.8	40.0
	そ の 他 D	1,962	1,053	909	86.3	1.3	0.7
	計（A + B + D） E	149,088	144,507	4,581	3.2	100.0	100.0
上 記 財 源	内 部 資 金 F	56,388	56,159	229	0.4	37.8	38.9
	外 部 資 金 G	92,672	88,345	4,327	4.9	62.2	61.1
	Gのうち 企 業 債 H	66,376	61,692	4,684	7.6	44.5	42.7
	他会計繰入金 I	7,431	8,439	△ 1,008	△ 11.9	5.0	5.8
	計（F + G） J	149,061	144,504	4,557	3.2	100.0	100.0
	財源不足額（E - J） K	27	3	24	—	0.0	0.0
	当年度同意等債で 未借入又は未発行額 L	0	0	0	—	0.0	0.0
	実質財源不足額（K - L） M	27	3	24	—	—	—

- (注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。
4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が442億90百万円で全体の建設改良費の63.5%、次いで上水道事業が175億73百万円で25.2%を占め、この2業種で全体の建設改良費の88.7%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で636億31百万円、以下上水道事業が94億79百万円、病院事業が37億15百万円、工業用水道事業が5億36百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業は下水道事業の2事業である。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

(単位：百万円)

項目	業種	全事業	上水道	工業用水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養 宿泊〕	その他
資本的支出	建設改良費	(64,910)	(17,680)	(1,522)	(-)	(5,271)	(40,434)	(1)	(3)
	A	69,765	17,573	1,739	-	6,161	44,290	1	0
	企業債償還金	(78,544)	(9,597)	(573)	(-)	(4,092)	(64,282)	(0)	(0)
	B	77,361	9,479	536	-	3,715	63,631	0	0
	Bのうち建設改良のための企業債償還金	(57,786)	(9,597)	(435)	(-)	(4,092)	(43,663)	(0)	(0)
	C	56,384	9,479	536	-	3,715	42,654	0	0
その他	(1,053)	(6)	(26)	(-)	(1,009)	(11)	(0)	(0)	
D	1,962	7	926	-	1,011	17	0	0	
計(A+B+D)	(144,507)	(27,283)	(2,121)	(-)	(10,372)	(104,727)	(1)	(3)	
E	149,088	27,059	3,202	-	10,887	107,938	1	0	
上記財源	内部資金	(56,159)	(15,652)	(1,918)	(-)	(3,460)	(35,128)	(1)	(0)
	F	56,388	16,160	2,966	-	2,725	34,536	1	0
	外部資金	(88,345)	(11,631)	(204)	(-)	(6,912)	(69,597)	(0)	(2)
	G	92,672	10,899	236	-	8,163	73,375	0	0
	Gのうち企業債	(61,692)	(9,901)	(64)	(-)	(3,475)	(48,252)	(0)	(0)
	H	66,376	9,380	82	-	5,199	51,716	0	0
Gのうち他会計繰入金	(8,439)	(664)	(1)	(-)	(1,656)	(6,117)	(0)	(2)	
I	7,431	856	1	-	1,368	5,207	0	0	
計(F+G)	(144,504)	(27,283)	(2,121)	(-)	(10,372)	(104,724)	(1)	(3)	
J	149,061	27,059	3,202	-	10,887	107,911	1	0	
財源不足額	(3)	(0)	(0)	(-)	(0)	(3)	(0)	(0)	
(E-J) K	27	0	0	-	0	27	0	0	
当年度同意等債で未借入又は未発行額	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
L	0	0	0	-	0	0	0	0	
実質財源不足額	(3)	(0)	(0)	(-)	(0)	(3)	(0)	(0)	
(K-L) M	27	0	0	-	0	27	0	0	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入が350億98百万円、資本的収入が76億29百万円で合計427億27百万円となり、前年度に比べ、あわせて18億71百万円(4.6%)増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が343億62百万円で全体の80.4%を占め、次いで病院事業が71億59百万円で16.8%を占め、この2業種で全体の97.2%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は上水道事業が2億27百万円(23.9%)、工業用水道事業が2百万円(50.0%)、病院事業が22百万円(0.3%)、下水道事業が16億11百万円(4.9%)、その他事業が9百万円(60.0%)の増加となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円、%)

業種	令和6年度			令和5年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		令和 6年度	令和 5年度
上水道	320	856	1,176	285	664	949	23.9	2.8	2.3
工業用水道	5	1	6	3	1	4	50.0	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	5,594	1,565	7,159	5,481	1,656	7,137	0.3	16.8	17.5
下水道	29,155	5,207	34,362	26,634	6,117	32,751	4.9	80.4	80.2
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
その他	24	0	24	13	2	15	60.0	0.1	0.0
計	35,098	7,629	42,727	32,416	8,440	40,856	4.6	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、399億86百万円で、前年度に比べ22億49百万円（6.0%）の増加となり、料金収入に対する割合は32.4%で、前年度と比べ0.7ポイント増加した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では下水道事業の11.3%、次いで工業用水道事業の11.8%、上水道事業の17.0%が続き、高い方では病院事業の63.5%、その他事業の40.9%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円、%)

業種 項目	令和6年度		令和5年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道	5,820	17.0	5,550	16.8	270	4.9	3.6
工業用水道	417	11.8	378	10.6	39	10.3	△ 0.5
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病 院	29,270	63.5	27,682	61.9	1,588	5.7	3.1
下水道	4,463	11.3	4,112	10.9	351	8.5	4.6
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	16	40.9	14	34.4	2	14.3	△ 3.3
計	39,986	32.4	37,737	31.7	2,249	6.0	△ 6.4

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 令和6年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業		広島市、 <u>呉市</u> 、尾道市、福山市、 <u>海田町</u> 、安芸太田町	(4)	大竹市	(2)	(6)
			6		1	7
工業用水道事業		呉市、福山市、大竹市	(3)		(0)	(3)
			3		0	3
交通事業 (船舶運航事業)			(0)		(0)	(0)
			0		0	0
病院事業		呉市、庄原市、 <u>安芸太田町</u> 、神石高原町	(5)	広島市、尾道市、福山市、府中市、 <u>三次市</u> 、世羅中央病院企業団	(5)	(10)
			4		6	10
下水道事業		広島市（公共、特環、 <u>農集</u> ）、呉市（公共、 <u>特環</u> 、 <u>農集</u> 、 <u>漁集</u> ）、竹原市（公共、特環）、尾道市（公共、特環、 <u>農集</u> 、 <u>漁集</u> ）、福山市（公共、 <u>漁集</u> ）、府中市（公共、特環）、三次市（公共、特環、 <u>農集</u> 、 <u>特排</u> ）、庄原市（公共、特環、 <u>農集</u> 、 <u>特排</u> ）、大竹市（公共）、東広島市（公共）、廿日市市（公共）、安芸高田市（公共、特環、 <u>農集</u> 、 <u>特排</u> ）、江田島市（公共、特環、 <u>農集</u> ）、海田町（公共）、熊野町（公共）、坂町（公共）、北広島町（公共、 <u>農集</u> ）、大崎上島町（特環、 <u>漁集</u> ）、世羅町（公共、 <u>農集</u> ）	(33)	広島市（ <u>特排</u> ）、三原市（公共、特環、 <u>農集</u> 、 <u>漁集</u> 、 <u>特排</u> ）、大竹市（ <u>農集</u> 、 <u>漁集</u> ）、東広島市（特環、 <u>農集</u> ）、廿日市市（特環、 <u>農集</u> ）、府中町（公共）、安芸太田町（特環、 <u>農集</u> 、 <u>個排</u> ）、北広島町（特環）、世羅町（特環）、神石高原町（ <u>農集</u> ）	(10)	(43)
			44		19	63
観光施設事業 (休養宿泊施設)			(0)	廿日市市	(1)	(1)
			0		1	1
その他事業			(0)	東広島市、廿日市市	(2)	(2)
			0		2	2
合計			(45)		(20)	(65)
			58		28	86

注：1 () 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表2 令和6年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

(単位:千円、%)

項目 業種	年度	1	うち 営業収益 (C+E)	(1) 営業収益 うち 料金収入 D	うち 他会計 繰入金	(2) 営業外収益 うち 他会計 繰入金 E	(3) 特別利益 F	2	うち 営業費用 (I+K)	うち 職員給与費 減価償却費	うち 支払利息	(2) 営業外費用 K	(3) 特別損失 L	3	4	5	6	7	比率											
		総収益 (C+E+F) A						うち 経常収益 (C+E) B						総費用 (I+K+L) G	営業費用 I	当年度純利益 又は純損失 (A-G)	経常利益又は 経常損失 (B-H)	前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金 M	当年度未処分 利益剰余金又 は未処理欠損 金 N	不良債務 O	経常 収支 B/H	営業 収支 C/I	職員給与 費対料金 収入 J/D							
上水道事業	R5	40,848,668	40,829,502	35,812,135	33,013,616	154,398	5,017,367	130,393	19,166	39,063,450	38,825,924	37,174,424	5,550,146	14,522,992	1,651,500	1,535,909	237,526	-233,493	-44,297		2,018,711	2,047,875	2,041,809	6,538,483		105.2	96.3	16.8		
	R6	40,655,649	40,637,705	36,704,046	34,218,324	157,623	3,933,659	162,033	17,944	39,215,868	39,129,116	37,613,212	5,820,467	14,782,952	1,515,904	1,501,993	86,752	-20,530	-20,476		1,460,311	1,529,065	1,557,843	4,930,347		103.9	97.6	17.0		
工業用水道事業	R5	4,482,931	4,017,308	3,585,614	3,566,387	126	431,694	3,358	465,623	6,274,641	3,166,197	3,119,872	378,092	1,365,814	46,325	38,077	3,108,444	-2,642,261			850,551	851,111	633,669	-2,041,428		126.9	114.9	10.6		
	R6	3,898,751	3,897,368	3,561,514	3,550,125	126	335,854	4,985	1,383	3,128,039	3,127,007	3,096,334	417,147	1,276,372	30,673	30,651	1,032	770,712	770,361		770,712	770,361	143,528	1,392,032		124.6	115.0	11.8		
交通(船舶運航)事業	R5																													
	R6																													
病院事業	R5	56,504,393	55,610,116	48,338,135	44,733,340	1,452,856	7,271,981	3,203,124	894,277	57,971,553	57,824,596	53,894,876	27,682,495	3,133,031	3,929,720	617,900	146,957	-1,628,895	-2,370,169		161,735	155,689	8,780,861	8,102,629		96.2	89.7	61.9		
	R6	57,478,966	56,564,231	49,536,416	46,124,417	1,186,363	7,027,815	3,508,094	914,735	60,386,667	60,348,984	56,386,722	29,270,383	3,240,637	3,962,262	574,821	37,683	-3,009,894	-3,889,798		102,193	105,045	8,102,627	6,170,171		93.7	87.9	63.5		
下水道事業	R5	84,871,331	84,828,411	56,263,559	37,590,390	18,093,337	28,564,852	8,540,601	42,920	81,784,082	81,730,789	74,026,524	4,112,375	48,217,010	7,704,265	6,999,677	53,293	-184,554	-185,021		3,271,803	3,282,643	2,982,580	8,528,900	215,534	103.8	76.0	10.9		
	R6	90,588,848	90,493,502	58,150,352	39,332,919	18,198,659	32,343,150	10,932,452	95,346	86,900,919	86,807,024	79,320,774	4,462,825	50,665,666	7,486,250	6,744,312	93,895	-183,569	-181,769		3,871,498	3,868,247	1,960,444	7,992,189	324,399	104.2	73.3	11.3		
観光施設 (休養宿泊)事業	R5	32,939	32,939				32,939			36,358	36,358	36,171		33,507	187			-3,419	-3,419					-878,845	-882,264		90.6			
	R6	3,995	3,995				3,995			34,026	34,026	33,988		32,278	38			-30,031	-30,031					-882,264	-912,295		11.7			
その他事業	R5	126,730	100,780	39,589	39,589		61,191	12,559	25,950	107,518	107,518	106,935	13,630	48,881	583			-583	-6,738		19,795	531	-1,070	-1,653		93.7	37.0	34.4		
	R6	114,154	113,138	38,263	38,263		74,875	24,145	1,016	122,021	122,021	120,410	15,652	50,826	1,611			-7,867	-8,883			19,009		-1,611	12,753		92.7	31.8	40.9	
合計	R5	186,866,992	185,419,056	144,039,032	118,943,322	19,700,717	41,380,024	11,890,035	1,447,936	185,237,602	181,691,382	168,358,802	37,736,738	67,321,235	13,332,580	9,191,563	3,546,220	-4,693,205	-2,609,644		6,322,595	6,337,318	14,439,450	24,449,491	233,493	102.1	85.6	31.7		
	R6	192,740,363	191,709,939	147,990,591	123,264,048	19,542,771	43,719,348	14,631,709	1,030,424	189,787,540	189,568,178	176,571,440	39,986,474	70,048,731	12,996,738	8,851,777	219,362	-3,251,891	-4,130,957		6,204,714	6,272,718	11,783,451	20,497,492	324,399	101.1	83.8	32.4		

附表4 令和6年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人、千円)

項目 業種	年度	1	うち		2
		職員数 A	損益勘定職員数 B	資本勘定職員数 C	企業債現在高 D
上水道事業	R5	939	754	185	122,523,695
	R6	941	754	187	122,968,480
工業用水道事業	R5	51	43	8	4,092,991
	R6	50	42	8	3,638,604
交通(船舶運航) 事業	R5	—	—	—	—
	R6	—	—	—	—
病院事業	R5	3,844	3,844	0	39,145,829
	R6	3,890	3,890	0	40,634,493
下水道事業	R5	767	512	255	604,447,129
	R6	809	540	269	609,711,917
観光施設 (休養宿泊)事業	R5	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0
その他事業	R5	2	2	0	0
	R6	2	2	0	0
合計	R5	5,603	5,155	448	770,209,644
	R6	5,692	5,228	464	776,953,494